

# COC事業3年間の活動実績

## 地域志向科目の必修化・充実に向けた取り組み

### 【シラバスにおける取り組み】

- 2014年度以降、地域志向科目に対して、シラバス上で「地域志向ラベル」を付与し、地域志向科目の見える化を図った。

### 【地域志向科目の全学的な必修化への取り組み】

- 工学部は、グローバルな環境においても、異文化を理解し差異を表現できる人材を育成するために、全学科共通の必修科目である英語科目の中に地域志向テーマを盛り込むことを2015年度から開始した。
- システム理工学部は、全学科共通の必修科目で具体的なシステムを題材とするPBLである「システム工学演習A」の中に地域志向テーマを盛り込むことを開始する(2016年度より授業実施)。
- デザイン工学部は、広範な知識と総合的な視点が要求される1年生の必修・共通専門科目『総合導入演習』の中に地域志向テーマを盛り込むことを2015年度から開始した。  
※2015年7月3日さいたま市職員から、さいたま市の産業構造と施策、市内企業が開発した新技術例を紹介する特別講義を実施していただいた。

### 【地域志向科目の更なる充実化を図るための取り組み】

- まちづくり系学科では土木工学科『導入ゼミナール』、建築学科『地域計画』・『建築設計演習』、建築工学科『建築ゼミナール』など、必修科目の更なる地域志向化が進んでいる。また、選択科目においても地域志向科目が増加している。複数の授業において、連携自治体職員による講評や連携講義など、実践的な内容となるよう工夫している。
- 今後、ものづくり系学科の地域志向科目の充実化を図る取り組みが必要となる。取り組みの1例として、機械制御システム学科3年生の必修科目『機械工学実験』への地域志向テーマ(さいたま市リーディングエッジ企業工場見学)の組み込みを検討中である。
- 大学院理工学研究科においても、建設工学専攻の『建設工学基礎』、システム理工学専攻の『システム工学特別演習』など必修/選択必修科目の地域志向科目化が実施されている。選択科目においてもPBLをはじめとした地域志向化に取り組んでいる。

## 全学的普及に向けた成果

- 各学部教員の協力により、2016年度には全学部の学生が、少なくとも1回は地域志向科目を履修する教育カリキュラムを構築可能な見込みである。
- 地域志向科目の登録数は順調に増加しており、学科や学生の特性に応じて、より充実した地域志向教育カリキュラムを構築可能となっている。

	2014年度	2015年度
地域志向ラベル付与科目	148科目	251科目
地域志向授業科目	115科目	191科目
地域連携PBL	27科目	44科目
地域志向研究卒論・修論・博論	6科目	16科目



デザイン工学部『総合導入演習』(必修)  
(さいたま市職員による特別講義)



工学部建築学科『建築設計演習Ⅲ』(選択必修)  
(江東区職員による講評)



工学部機械機能工学科  
『創成ゼミナール』(必修)  
(月島シニアセンターでのロボット工作教室)



大学院建設工学専攻  
『建設工学演習・プランニング』(選択)  
(地元自治体・企業・団体等による講評)

## 学内周知会議・手続き

- 教学事業報告会、学科主任会議、新学期学生向けガイダンス等の重要会議を利用して、常に教職員・学生に対して、本学の大学COC事業の活動状況・成果等を説明し学内周知を図っている。
- 毎年、次年度の学内公募(地域志向教育研究経費にかかるプロジェクトの募集)をおこなう際に、全教員に対して大学COC事業の事業概要、本年度の全プロジェクトの活動状況等を配信することにより、教員への学内周知を図っている。

## 学内周知イベント

### 【全学交流会】

2014年7月12日に本学の大学COC事業を広く学内外に告知するためのイベントとして全学交流会を開催した。参加教職員50名。

実施に際しては全教職員を対象とした広報を行っており、認知度を向上させることができた。また、11プロジェクトがワークショップ形式で交流を図ることにより、お互いの理解が進みプロジェクト間連携も加速した。



プロジェクト間連携の事例を紹介



ワークショップ形式での交流



全学交流会の紹介ちらし

### 【FSDS研修会】

2015年10月2日に開催したFSDS講習会に於いて、本学のCOC事業推進責任者である古川先生から大学COC事業の背景、本学の大学COC事業の活動状況・成果等を紹介することにより、教職員の認知度を向上させることができた。参加教職員約150名。



FSDS研修におけるCOC事業紹介



## 学内普及の成果

- 上記の学内普及活動により、COCプロジェクト数(参加教員数)が、2013年度：7PJ(31名)、2014年度：11PJ(63名)、2015年度：19PJ(83名)と増加している。

学生アンケート結果からも、本学の大学COC事業への取り組みに対する認知度が向上してきていることがわかる。